

# 事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和5年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	インフラマネジメント計画推進事業			事務事業コード	51070100
概要	インフラ管理の方針として定めた「インフラマネジメント計画」を着実に推進していく				
総合計画	基本施策	4	健全で持続可能な財政運営	主担当部課名	都市整備部 道路課
	施策	107	長期的視点に立った公共資産の維持・活用	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業		事業開始年度	平成25年度～
見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり				
根拠法令等	道路法、都市公園法、下水道法、府中市インフラマネジメント計画（2018年度）				
国土強靱化地域計画	該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称	
対象	道路、公園、橋梁、下水道等の市が管理するインフラ				
事業目標	インフラマネジメント計画を着実に推進していくことにより、インフラの維持管理と補修更新に将来かかる費用を抑制する。				
事業内容	老朽化が進むインフラを長期に渡り安全に管理していくため、インフラマネジメント計画の中で示された取組について計画的に推進していく。				

## 2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)								
		R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の種類(※)								
府中市インフラマネジメント計画(2018年度)の中期の進捗状況	-	計画値	53	56	59	63	63	1	2	3	4	5	6	7	8
	件	実績	49	51	-	-	-	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>						
要因の具体的内容	府中市インフラマネジメント計画を進めて行く中で、63の施策の進捗状況を把握するための指標です。主な内容は、サービス料金の一元化、市民への周知活動、道路等包括管理事業の実施、インフラ管理ボランティア制度の周知、車道・歩道、街路樹、橋りょう等の日常パトロールなどの進捗状況の把握														
		計画値						要因の種類(※)							
		実績						<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容															

- (※) 要因の種類
- |                           |                                  |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した              | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った        |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った      | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった   |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った      | 8 その他                            |

## 3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	1

## 4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	27,628,000	4,881,000	12,603,000	19,761,000	0	0
国庫支出金	19,965,000	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	4,100,000	0	0	0	0	0
一般財源	3,563,000	4,881,000	12,603,000	19,761,000	0	0
予算現額	21,457,000	4,881,000	12,350,000	0	0	0
決算額	21,134,274	4,846,061	12,095,864	0	0	0
国庫支出金	13,794,000	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	7,340,274	4,846,061	12,095,864	0	0	0
執行率	98.5%	99.3%	97.9%	0.0%	0.0%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	2.28	2.22	2.21			
職員人件費	17,830,940	17,952,944	17,608,808			
月額制会計年度任用職員数	0	0	0			
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0			
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	1,456,068	1,351,580	1,265,604			
総コスト	40,421,282	24,150,585	30,970,276	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
<p>・R3年度の要望相談内容、件数とR4年度の要望相談内容、件数を比較し予防保全型管理の進捗状況の確認を行った。また、予防保全型管理を推進するための方策と手法について他自治体の事例を参考に検討を行った。</p>	<p>・事業者へのヒアリング結果や自治体アンケートの結果を踏まえ、次期道路等包括管理事業の方向性を示す道路等包括管理事業運用方針【改訂版】(案)を作成した。</p>	



A 重点化・拡大  B 現状のまま継続  C 見直し  D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
<p>令和6年度からの次期道路等包括管理事業に向けて、事業の運営方針を示し、事業者の選定を行う。</p>	<p>府中市インフラマネジメント計画の更新に向けた取組を進める。令和6年度からの次期道路等包括管理事業の開始に向けて準備を進める。</p>

R 5年度実績 (Do)	R 5年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
<p>令和6年度から実施する道路等包括管理事業(全域2期)に向けて、府中市道路等包括管理事業運用方針を改定するとともに、要求水準書などを更新し、プロポーザル方式による事業者選定を行った。</p>	<p>府中市道路等包括管理事業運用方針【改訂版】を作成し、事業者へのヒアリング結果を踏まえ、業務の詳細な積算を行った上で委託料上限額を設定した後、プロポーザル方式による事業者選定を行った。</p>	



A 重点化・拡大  B 現状のまま継続  C 見直し  D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
<p>府中市インフラマネジメント計画改定検討協議会を設置し、府中市インフラマネジメント計画(2018年度)を改定する。</p>	<p>令和3年度の府中市インフラマネジメント計画評価等委員会において答申した内容等を踏まえ、府中市インフラマネジメント計画(2018年度)を改定する。</p>

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性					
A 重点化・拡大して継続		府中市インフラマネジメント計画(2018年度)の改定は、計画に位置付けている28施策63の取組について、文言の修正を中心とした見直しを行い、併せて令和3年度の府中市インフラマネジメント計画評価等委員会において答申した内容等を踏まえた計画内容とする。					
B 現状のまま継続							
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20px;">1</td> <td>大幅な見直しは必要ない(右欄に理由を具体的に記載)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>見直しには法令等の改正が必須(右欄に法令等の名称を記載)</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>現状では見直しが不可能(右欄に理由を具体的に記載)</td> </tr> </table>			1	大幅な見直しは必要ない(右欄に理由を具体的に記載)	2	見直しには法令等の改正が必須(右欄に法令等の名称を記載)	3
1	大幅な見直しは必要ない(右欄に理由を具体的に記載)						
2	見直しには法令等の改正が必須(右欄に法令等の名称を記載)						
3	現状では見直しが不可能(右欄に理由を具体的に記載)						
C 見直して継続	B						
D 休止・廃止等	1						
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20px;">1</td> <td>見直し・縮小</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>他事業との整理・統合</td> </tr> </table>	1	見直し・縮小	2	他事業との整理・統合			
1	見直し・縮小						
2	他事業との整理・統合						
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20px;">1</td> <td>休止</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>廃止</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>完了</td> </tr> </table>	1	休止	2	廃止	3	完了	
1	休止						
2	廃止						
3	完了						

(単位:円)

## 6 構成事業一覧

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	40	10	05	0997550	インフラマネジメント計画策定費	4,257,000	4,004,000	17,050,000
2	01	40	10	05	0997700	インフラマネジメント計画推進事業費	8,346,000	8,091,864	2,428,000
3	01	40	10	05	0997750	インフラマネジメント計画検討協議会運営費			283,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							12,603,000	12,095,864	19,761,000

# 事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和5年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	公共施設マネジメント事業				事務事業コード	51070200
概要	公共施設の最適化と計画的保全					
総合計画	基本施策	4	健全で持続可能な財政運営	主担当部課名	総務管理部 建築施設課	
	施策	107	長期的視点に立った公共資産の維持・活用	事業類型	任意事業	
	事業種別	主要な事務事業		事業開始年度	平成22年度～	
見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり					
根拠法令等	地方自治法					
国土強靱化地域計画	該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称		
対象	公共施設					
事業目標	公共施設等を市民共有の財産として、良好な状態で、過度な負担を残すことなく、次世代に引き継ぐ。					
事業内容	公共施設の最適化及び計画的保全に向けた取組					

## 2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
		R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の類型(※)							
① 公共施設の市民1人当たりの延床面積	2.56	計画値	2.56	2.56	2.56	2.56	1	2	3	4	5	6	7	8
	m <sup>2</sup> /人	実績	2.57	2.56	-	-	-	<input type="checkbox"/>						
要因の具体的内容	人口が横ばいの状況の中、保育所の再編に伴う施設の解体や新庁舎建設に伴う旧庁舎の解体により総延床面積が減少したため、指標で掲げる市民一人当たりの延床面積を維持できた。													
		計画値					要因の類型(※)							
		実績					<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容														

(※) 要因の類型

- |                           |                                  |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した              | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った        |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った      | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった   |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った      | 8 その他                            |

## 3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

## 4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	21,985,000	35,139,000	117,609,000	41,088,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	17,600,000	28,100,000	93,800,000	15,000,000	0	0
一般財源	4,385,000	7,039,000	23,809,000	26,088,000	0	0
予算現額	21,985,000	35,139,000	96,663,000	0	0	0
決算額	21,450,097	34,689,860	96,625,526	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	16,200,000	29,800,000	83,800,000	0	0	0
一般財源	5,250,097	4,889,860	12,825,526	0	0	0
執行率	97.6%	98.7%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	9.50	16.00	16.00			
職員人件費	74,430,667	129,261,200	127,663,856			
月額制会計年度任用職員数	0	1	0			
月額制会計年度任用職員人件費	0	3,237,775	0			
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	1,330,566	1,903,541	1,921,567			
総コスト	97,211,330	169,092,376	226,210,949	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<p>○第3次推進プランで掲げる取組の進捗管理を行った。○公共施設マネジメントの取組の市民認知度向上を目指し、イベントへの出展やSNSを活用した情報発信等を行った。○包括管理業務委託及び修繕単価契約の試行実施を延長。(35施設)○劣化状況調査の実施。(116施設)○包括管理業務の効果の検証及び評価を実施。○文化・スポーツ施設の配置等適正化に向けた市民向けワークショップ・オープンハウス、関係団体や附属機関との意見交換会、民間事業者等へのサウンディング調査等を実施し、適正な配置、機能、運営等のあり方の方向性案を作成した。</p>	<p>○第3次推進プランに掲げる取組については、概ね計画通りに進行することができた。○市民認知度向上に向けた取組の結果、SNSのフォロワー数増など、着実に認知度の向上を図ることができた。○包括管理業務委託は、関係課と連携しながら劣化状況調査等により、予防保全として、不具合の修繕を実施することができた。○包括管理業務の評価では有用な業務であると判断でき、第2期試行実施に向け、在り方方針を定めた。○施設所管部と連携し、文化・スポーツ施設の適正な配置、機能、運営等のあり方の方向性案の作成を概ね計画通りに進めることができた。</p>	



A 重点化・拡大  B 現状のまま継続  C 見直し  D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
<p>○第3次推進プランで掲げる各取組の進捗管理。○モデル事業5の基本方針策定に向けた附属機関による検討。○包括管理業務委託は、R6年度から実施予定の第2期試行実施に向けて、公募型プロポーザルによる事業者を選定する。○公共施設長寿命化計画策定に向けた老朽化調査。○劣化状況調査、施設所管課へのヒアリング。○R4年度に作成した文化・スポーツ施設の適正な配置、機能、運営等のあり方の方向性案をもとに、施設所管部と連携し、文化・スポーツ施設配置等適正化計画(仮称)の計画案を作成する。</p>	<p>○公共施設マネジメントの推進に向け、第3次推進プランに基づく取組を着実に実施していく。○公共施設マネジメントの取組の市民認知度の向上に向けて様々な方法で情報発信を行う。○包括管理業務委託の第2期試行実施に向け、業務内容を精査する。○R7年度に策定する公共施設長寿命化計画のため、庁内検討委員会を立ち上げる。○施設所管部と連携し、文化・スポーツ施設の適正な配置、機能、運営等のあり方を示した文化・スポーツ施設配置等適正化計画(仮称)の計画案を作成する。</p>

R 5年度実績 (Do)	R 5年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<p>○第3次推進プランで掲げる各取組の進捗管理。○モデル事業5の基本方針策定に向けた附属機関による検討を行い、答申を受けた。○公共施設マネジメントの取組の市民認知度向上を目指し、イベントへの出展やSNSを活用した情報発信等を行った。○包括管理業務委託をより効果的に実施するために委託仕様を見直し、公募型プロポーザルにより事業者を選出した。○公共施設長寿命化計画(仮称)を策定に向けて、建築物及び建築設備の老朽化調査委託を実施した(71施設)。○市職員による施設の劣化状況調査を実施した。(95施設)○施設所管部と連携し、文化・スポーツ施設配置等適正化計画(仮称)の計画案を作成した。</p>	<p>○第3次推進プランに掲げる取組については、概ね計画通りに進行することができた。○公共施設マネジメントの取組の市民認知度の向上に向けて、公式Xの発信や周知チラシ作成を行い、認知度の向上を図った。○包括管理業務委託は、委託仕様を見直し定期的な施設巡回を追加したことにより予防保全が促進された。○公共施設長寿命化計画(仮称)の策定に向けて、施設の老朽化状況資料の整理ができた。○施設所管部と連携し、文化・スポーツ施設の適正な配置、機能、運営等のあり方を示した計画案を作成することができた。</p>	



A 重点化・拡大  B 現状のまま継続  C 見直し  D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
<p>○第3次推進プランで掲げる各取組の進捗管理。○モデル事業5の基本方針を策定する。○モデル事業6の基本方針策定に向けた附属機関による検討。○次期推進プラン策定に向けて第3次推進プランの取組評価及び課題の検証を行う。○包括管理業務委託は、統括的なマネジメント機能や修繕業務などを追加し、効果的な施設管理の試行を進める。○公共施設長寿命化計画(仮称)の策定に向け、個別施設ごとの修繕計画や計画全体の素案作成を進める。○劣化状況調査、施設所管課へのヒアリング。○施設所管部と連携し、文化・スポーツ施設配置等適正化計画(仮称)を策定する。</p>	<p>○公共施設マネジメントの推進に向け、第3次推進プランに基づく取組を着実に実施していく。○公共施設マネジメントの取組の市民認知度の向上に向けて様々な方法で情報発信を行う。○包括管理業務委託の試行実施を継続し、効果や施設管理に係る課題などの精査を行う。○公共施設長寿命化計画(仮称)は、老朽化対策に係るコスト縮減や予算の平準化について中長期的な見直しを示す。○文化・スポーツ施設配置等適正化計画(仮称)を策定し、施設所管部にて計画に基づく取組を実施していく。</p>

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続		引き続き、第3次推進プランに基づく各施設の取組の進捗管理をしていくとともに、各モデル事業は具体的な取組を進める。
B 現状のまま継続		
<p>1 大幅な見直しは必要ない(右欄に理由を具体的に記載)</p> <p>2 見直しには法令等の改正が必須(右欄に法令等の名称を記載)</p> <p>3 現状では見直しが不可能(右欄に理由を具体的に記載)</p>	B	
C 見直して継続	<p>1 見直し・縮小</p> <p>2 他事業との整理・統合</p>	1
D 休止・廃止等	<p>1 休止</p> <p>2 廃止</p> <p>3 完了</p>	

6 構成事業一覧

(単位:円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	10	05	25	0135540	公共施設マネジメントモデル事業検討協議会運営費	685,000	551,066	801,000
2	01	10	05	25	0135545	文化・スポーツ施設配置等適正化事業費	30,009,000	29,810,460	158,000
3	01	10	05	25	2510000	公共施設マネジメント事業費	10,615,000	10,604,000	23,739,000
4	01	10	05	25	2510400	公共施設長寿命化検討調査費	76,300,000	55,660,000	
5	01	10	05	25	2510510	公共施設長寿命化計画策定費（債務負担行為解消分）			16,390,000
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							117,609,000	96,625,526	41,088,000

# 事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和5年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	市庁舎建設事業の着実な遂行				事務事業コード	51070300
概要	新庁舎建設工事の実施及び新庁舎の供用開始に向けた諸準備					
総合計画	基本施策	4	健全で持続可能な財政運営	主担当部課名	総務管理部 新庁舎建設推進室	
	施策	107	長期的視点に立った公共資産の維持・活用	事業類型	任意事業	
	事業種別	重点プロジェクト	事業開始年度	平成21年度～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
根拠法令等						
国土強靱化地域計画	該当あり	交付金・補助金等の申請	該当あり	交付金・補助金等の名称	建築物耐震対策緊急促進事業補助金	
対象	庁舎					
事業目標	工程どおりに「おもや」及び「はなれ」の工事を進め、令和5年8月に「おもや」、令和9年1月に「はなれ」の供用を開始する。					
事業内容	品質や安全を確保しながら新庁舎建設工事を進めるとともに、新庁舎の供用開始に向けて、レイアウトやサインの調整、備品の購入、移転の準備、市民への周知等を行う。					

## 2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)								
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		要因の類型(※)								
① 新庁舎建設の工事進捗率	10.71	計画値	42.99	54.31	59.04	89.09	89.09	1	2	3	4	5	6	7	8
	%	実績	42.99	54.31	-	-	-	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>						
要因の具体的内容	施工者の申し入れにより、新庁舎「おもや」の引渡し時期を変更しているが、変更後の工程に対して計画どおりに進捗している。														
		計画値						要因の類型(※)							
		実績						<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容															

(※) 要因の類型

- |                           |                                  |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した              | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った        |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った      | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった   |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った      | 8 その他                            |

## 3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

## 4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	2,721,197,000	5,409,045,000	3,876,687,000	703,675,000	0	0
国庫支出金	0	96,182,000	9,149,000	11,404,000	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	1,325,000,000	3,138,000,000	1,008,000,000	275,000,000	0	0
その他	1,391,988,000	2,144,645,000	2,642,662,000	401,265,000	0	0
一般財源	4,209,000	30,218,000	216,876,000	16,006,000	0	0
予算現額	2,715,204,000	3,741,441,000	3,862,519,000	0	0	0
決算額	2,715,119,661	3,732,031,045	3,840,715,366	0	0	0
国庫支出金	28,054,000	93,614,000	14,197,000	0	0	0
都支出金	0	392,000	0	0	0	0
市債	1,311,000,000	2,147,000,000	1,008,000,000	0	0	0
その他	1,374,481,000	1,467,467,000	2,638,848,880	0	0	0
一般財源	1,584,661	23,558,045	179,669,486	0	0	0
執行率	100.0%	99.7%	99.4%	0.0%	0.0%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	8.00	10.00	11.00			
職員人件費	62,678,456	80,788,250	87,768,901			
月額制会計年度任用職員数	0	0	0			
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0			
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	0	0	0			
総コスト	2,777,798,117	3,812,819,295	3,928,484,267	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> <li>・新庁舎「おもや」の引渡しの遅れについて、施工者から申し入れがあったため、工程の見直しを行い、「おもや」の供用開始を令和5年8月に変更している。</li> <li>・納品に時間を要する備品の契約を行った。</li> <li>・「おもや」への移転事業者を決定し、市政情報公開室の先行移転を行った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・変更後の工程については、「おもや」の引き渡しに向けて計画どおり進捗している。</li> <li>・市政情報公開室の先行移転については、計画どおり完了している。</li> </ul>	



A 重点化・拡大  B 現状のまま継続  C 見直し  D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和5年5月の「おもや」の引き渡しに向けて、工事及び検査を進めていくとともに、庁舎管理担当部署の財産活用課に対し、建物の管理方法等について適切に引継ぎを行う。</li> <li>・令和5年8月の「おもや」の供用開始に向けて、関連工事や備品の搬入を行うとともに、広報ふちゅうやHP、SNS等を活用し、広く周知を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和5年8月の「おもや」の供用開始に向けて、工事及び移転業務を進めていく。</li> <li>・「おもや」への移転後、速やかに既存庁舎の解体に着手できるように既存部品の処分等を適切に行っていく。</li> </ul>

R 5年度実績 (Do)	R 5年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> <li>・計画通りに、令和5年5月の「おもや」の引き渡し及び、建物の管理方法に関する引継ぎを財産活用課に行った。</li> <li>・関連工事及び備品の搬入は計画通り完了し、令和5年8月に「おもや」の供用開始を迎えた。また、「おもや」供用開始に先立ち、HPやSNSを活用した周知とあわせて、市民向け内覧会の実施や広報ふちゅう新庁舎特別号の全戸配布を実施し、広く周知を行った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・計画通り令和5年8月に「おもや」の供用を開始した。</li> <li>・既存備品の処分は遅滞なく完了し、計画通り旧庁舎の解体に着手した。</li> </ul>	



A 重点化・拡大  B 現状のまま継続  C 見直し  D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・「通り庭」「はなれ」の追加設計を完成させる。</li> <li>・「はなれ」に設置予定のレストラン及び売店について、サウンディング調査を実施し、民間事業者の意向や市場動向等を把握するとともに、事業者を選定するプロポーザルを実施する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・既存庁舎の解体工事を遅滞なく進めるとともに、令和6年12月に「はなれ」建設工事に着手する。</li> <li>・「はなれ」の執務スペースを効果的に利用するため、オフィスレイアウトの修正や各部署の文書・物品削減を進める。</li> </ul>

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続	B	令和5年8月に「おもや」の供用が開始し、遅滞なく旧庁舎の解体に着手した。令和9年1月の「はなれ」供用開始に向けて、引き続きスケジュール通り業務を進めていく。
B 現状のまま継続		
<ol style="list-style-type: none"> <li>1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)</li> <li>2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)</li> <li>3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)</li> </ol>		
C 見直して継続	1	
<ol style="list-style-type: none"> <li>1 見直し・縮小</li> <li>2 他事業との整理・統合</li> </ol>		
D 休止・廃止等		

## 6 構成事業一覧

(単位:円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	10	05	27	0205515	庁舎建設推進事業費（債務負担行為解消分）	50,427,000	34,456,350	
2	01	10	05	27	0205520	庁舎建設推進事業費	6,747,000	4,392,005	8,064,000
3	01	10	05	27	0205524	事務室移転費（債務負担行為解消分）	89,496,000	89,496,000	
4	01	10	05	27	0205525	事務室移転費	17,446,000	17,187,500	
5	01	10	05	27	0205527	ネットワーク再構築事業費（債務負担行為解消分）	849,546,000	849,545,565	
6	01	10	05	27	0205545	庁舎新築事業費 設計委託料（債務負担行為解消分）			27,938,000
7	01	10	05	27	0205550	庁舎新築事業費 設計委託料	11,990,000	11,970,000	4,991,000
8	01	10	05	27	0205559	庁舎新築事業費 埋蔵文化財発掘調査委託料（債務負担行為解消分）	22,001,000	21,979,104	65,542,000
9	01	10	05	27	0205560	庁舎新築事業費 埋蔵文化財発掘調査委託料	93,276,000	93,276,000	33,400,000
10	01	10	05	27	0205569	庁舎新築事業費 監理委託料（債務負担行為解消分）	31,582,000	31,582,000	31,453,000
11	01	10	05	27	0205578	庁舎新築事業費 建設工事費（債務負担行為解消分）	32,057,000	32,057,000	
12	01	10	05	27	0205579	庁舎新築事業費 建設工事費（債務負担行為解消分）	1,996,891,000	1,996,891,000	532,287,000
13	01	10	05	27	0205584	庁舎新築事業費 建設工事費	0	1,801,035	
14	01	10	05	27	0205609	庁舎新築事業費 初度備品等購入費（債務負担行為解消分）	585,458,000	576,654,870	
15	01	10	05	27	0205610	庁舎新築事業費 初度備品等購入費	61,500,000	55,797,745	
16	01	10	05	27	0205620	庁舎新築事業費 初度備品等購入費	5,470,000	3,980,332	
17	01	10	05	27	0205630	庁舎新築事業費 初度備品等購入費	22,800,000	19,648,860	
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							3,876,687,000	3,840,715,366	703,675,000

# 事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和5年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	庁舎等維持管理事業				事務事業コード	51070400
概要	庁舎・公用車等の公用財産の管理					
総合計画	基本施策	4	健全で持続可能な財政運営	主担当部課名	総務管理部 財産活用課	
	施策	107	長期的視点に立った公共資産の維持・活用	事業類型	法定事業・任意事業混在	
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり
根拠法令等	地方自治法、庁内管理規則、庁舎等防火管理規程					
国土強靱化地域計画	該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称		
対象	公用財産管理：来庁者及び職員					
事業目標	安全性を確保しながら、公務の円滑な遂行、来庁者の利便性・快適性の向上に資する公用財産管理を行う。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本庁舎、第2庁舎等公用施設の管理運営</li> <li>・公用車等の維持管理</li> <li>・公共施設用地としての民有地の借上げ</li> <li>・公有財産・公用車に対する保険加入及び保険金請求</li> </ul>					

## 2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
		R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の類型(※)							
① ※数値の比較や推移で評価することがないため指標の設定は行わない	-	計画値	-	-	-	-	1	2	3	4	5	6	7	8
	-	実績	-	-	-	-	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容							要因の類型(※)							
		計画値					1	2	3	4	5	6	7	8
		実績					<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容							要因の類型(※)							

- (※)要因の類型
- |                           |                                  |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した              | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った        |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った      | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった   |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った      | 8 その他                            |

## 3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

## 4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	727,476,000	649,068,000	905,981,000	739,943,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	148,410,000	45,214,000	69,593,000	16,067,000	0	0
一般財源	579,066,000	603,854,000	836,388,000	723,876,000	0	0
予算現額	645,493,000	659,291,000	712,437,000	0	0	0
決算額	601,036,169	602,810,029	660,639,167	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	101,527	54,344	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	4,137,385	45,045,181	69,744,614	0	0	0
一般財源	596,797,257	557,710,504	590,894,553	0	0	0
執行率	93.1%	91.4%	92.7%	0.0%	0.0%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	7.10	7.40	6.40			
職員人件費	55,627,130	59,783,305	51,065,542			
月額制会計年度任用職員数	0	1	1			
月額制会計年度任用職員人件費	0	3,237,775	3,224,722			
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	10,642,759	9,913,334	6,629,044			
総コスト	667,306,058	675,744,443	721,558,475	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> <li>○民有地の借上げを適切に行った。</li> <li>○市有財産、庁用車両及び市民総合賠償補償規定に基づくそれらへの保険対応業務。</li> <li>○本庁舎、第2庁舎等の維持管理運営を行った。</li> <li>○車両の配車及び点検整備を行った。</li> <li>○バスの使用を承認し、これらを計画的に実施した。</li> </ul>	庁舎等の管理運営、庁用車両の管理等を適切に行った。 また、新庁舎建設事業に応じた本庁舎等の維持管理を実施した。	



A 重点化・拡大  B 現状のまま継続  C 見直し  D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>○民有地の借上げ。</li> <li>○市有財産、庁用車両及び市民総合賠償補償規定に基づくそれらへの保険対応業務。</li> <li>○本庁舎、第2庁舎等の維持管理運営。また、新庁舎への移転及び維持管理運営を適切に実施する。</li> <li>○車両の配車及び点検整備。</li> <li>○バスの使用を承認し、これらを計画的に実施する。</li> <li>○旧西部出張所の解体設計。</li> <li>○現業事業所のPCB・アスベスト含有調査。</li> </ul>	庁舎等の管理運営、庁用車両の管理等を適切に行う。 また、新庁舎建設事業に応じた本庁舎等の維持管理を行い、また、新庁舎への移転及び維持管理運営を適切に実施する。	

R 5年度実績 (Do)	R 5年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> <li>○市有財産、庁用車両及び市民総合賠償補償規定に基づくそれらへの保険対応業務を行った。</li> <li>○新庁舎、第2庁舎等の維持管理運営。また、新庁舎への移転及び維持管理運営を適切に実施した。</li> <li>○車両の配車及び点検整備を行った。</li> <li>○バスの使用を承認し、これらを計画的に実施した。</li> <li>○旧西部出張所の解体設計を計画通り行った。</li> <li>○現業事業所のPCB・アスベスト含有調査を計画通り行った。</li> </ul>	○庁舎等の管理運営、庁用車両の管理等を適切に行った。 ○対象施設の解体について設計及び工事を適正に行った。	



A 重点化・拡大  B 現状のまま継続  C 見直し  D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>○市有財産、庁用車両及び市民総合賠償補償規定に基づくそれらへの保険対応業務を行う。</li> <li>○新庁舎、第2庁舎等の維持管理運営を適切に実施する。</li> <li>○車両の配車及び点検整備を行う。</li> <li>○バスの使用を承認し、これらを計画的に実施する。</li> <li>○庁用車両の管理運用状況の把握に努める。</li> <li>○旧西部出張所の解体工事を計画通り行う。</li> <li>○現業事務所の解体設計を計画通り行う。</li> </ul>	○新庁舎等の管理運営、庁用車両の管理等を適切に行う。 ○対象施設の解体に関する設計及び工事を適切に行う。	

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続		○新庁舎、第2庁舎等の維持管理運営を適切に実施する。 ○対象施設の解体について設計及び工事を適正に行う。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載) 2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載) 3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)		
C 見直して継続	B	○新庁舎、第2庁舎等の維持管理運営を適切に実施する。 ○対象施設の解体について設計及び工事を適正に行う。
D 休止・廃止等	1	
1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合 1 休止 2 廃止 3 完了		

6 構成事業一覧

(単位:円)

No.	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	10	05	25	0126000	建物等保険費	21,654,000	20,781,137	21,472,000
2	01	10	05	25	0127000	土地借上費	214,547,000	214,560,605	223,463,000
3	01	10	05	25	0128000	自動車事故等賠償金	2,000,000	0	2,000,000
4	01	10	05	25	0129000	管理用備品整備費			50,000
5	01	10	05	25	0132000	庁用車両管理費	26,171,000	19,339,475	26,646,000
6	01	10	05	25	0133000	庁舎等管理費 管理委託料	207,589,000	179,994,640	178,488,000
7	01	10	05	25	0134000	庁舎等管理費 光熱水費及び燃料費	238,621,000	89,545,912	103,995,000
8	01	10	05	25	0134995	庁舎等管理費 諸経費 (債務負担行為解消分)	16,312,000	16,311,350	25,821,000
9	01	10	05	25	0135000	庁舎等管理費 諸経費	108,347,000	56,046,448	146,687,000
10	01	10	05	25	0136500	庁舎等整備事業費 調査委託料	1,010,000	944,900	
11	01	10	05	25	0138000	庁舎等整備事業費 設計委託料	1,530,000	1,074,700	2,148,000
12	01	10	05	25	0142050	庁舎等整備事業費 分電盤設置費			8,173,000
13	01	10	05	25	0145100	庁舎等整備事業費 第二庁舎消防用設備設置工事費	67,200,000	62,040,000	
14	01	10	05	25	0145400	庁舎等整備事業費 緊急整備工事費	1,000,000	0	1,000,000
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							905,981,000	660,639,167	739,943,000

# 事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和5年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	検査事務			事務事業コード	51070500
概要	市が締結する工事等の請負契約、物品の買入等の契約をした場合の契約の適正な履行の確認				
総合計画	基本施策	4	健全で持続可能な財政運営	主担当部課名	総務管理部 財産活用課
	施策	107	長期的視点に立った公共資産の維持・活用	事業類型	法定事業
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	昭和46年度～
見直しの裁量	市に事業を見直す裁量はない				
根拠法令等	地方自治法、契約事務規則、検査事務規程				
国土強靱化地域計画	該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称	
対象	府中市契約事務規則に基づき市が締結した契約者				
事業目標	検査事務の適正な執行				
事業内容	市が締結した工事若しくは製造その他についての請負契約、物品の買入その他の契約に係る検査の実施				

## 2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
		R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の種類(※)							
① ※数値の比較や推移で評価することがないため指標の設定は行わない	-	計画値	-	-	-	-	1	2	3	4	5	6	7	8
	-	実績	-	-	-	-	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容							要因の種類(※)							
		計画値					1	2	3	4	5	6	7	8
		実績					<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容							要因の種類(※)							

- (※)要因の種類
- |                           |                                  |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した              | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った        |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った      | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった   |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った      | 8 その他                            |

## 3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

## 4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	181,000	177,000	110,000	80,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	181,000	177,000	110,000	80,000	0	0
予算現額	181,000	177,000	110,000	0	0	0
決算額	86,224	70,444	42,454	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	86,224	70,444	42,454	0	0	0
執行率	47.6%	39.8%	38.6%	0.0%	0.0%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	2.70	2.20	2.40			
職員人件費	21,153,979	17,773,415	19,149,578			
月額制会計年度任用職員数	0	0	0			
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0			
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	4,047,246	2,596,349	2,149,960			
総コスト	25,287,449	20,440,208	21,341,992	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
府中市検査事務規程に基づき、検査の円滑かつ適正な執行を図り、物品検査 184件、委託検査 47件、工事検査 177件 (合計 408件) を実施した。	検査事務の円滑かつ適正な執行に努めることができた。	



A 重点化・拡大  B 現状のまま継続  C 見直し  D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
検査事務の円滑かつ適正な執行に努める。	検査事務の円滑かつ適正な執行に努める。

R 5年度実績 (Do)	R 5年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
府中市検査事務規定に基づき、検査の円滑かつ適正な執行を図り、物品検査 203件、委託検査 33件、工事検査 174件 (合計 410件) を実施した。	検査事務の円滑かつ適正な執行に努めることができた。	



A 重点化・拡大  B 現状のまま継続  C 見直し  D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
検査事務の円滑かつ適正な執行に努める。	検査事務の円滑かつ適正な執行に努める。

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続	B	検査事務は、府中市検査事務規定、府中市工事成績評定要綱、府中市設計・調査委託成績評定基準に基づき市が締結する契約の適正な履行を確認し、今後も適正な執行に努める。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)		
2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)		
3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)	1	
C 見直して継続		1 見直し・縮小
		2 他事業との整理・統合
D 休止・廃止等		1 休止
		2 廃止
		3 完了

6 構成事業一覧

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	05	0034000	検査事務管理費	110,000	42,454	80,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							110,000	42,454	80,000

# 事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和5年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	公共用地取得事業				事務事業コード	51070600
概要	公共用地取得事業					
総合計画	基本施策	4	健全で持続可能な財政運営	主担当部課名	総務管理部 財産活用課	
	施策	107	長期的視点に立った公共資産の維持・活用	事業類型	法定事業・任意事業混在	
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり
根拠法令等	土地収用法、租税特別措置法					
国土強靱化地域計画	該当あり	交付金・補助金等の申請	該当あり	交付金・補助金等の名称	無電柱化推進事業費補助	
対象	全地権者					
事業目標	事業計画に沿った計画的な用地買収を実施する。					
事業内容	都市計画道路用地、道路用地、公園用地などの取得					

## 2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)								
		R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の種類(※)								
① 都市計画道路3・4・16号二期の用地の取得率	86	計画値	89	92	95	98	98	1	2	3	4	5	6	7	8
	%	実績	91	92	-	-	-	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>						
要因の具体的内容	事業の計画段階から周到な準備を行い、円滑かつ合理的に事業を実施したため。														
② 都市計画道路3・4・11号の用地の取得率	72	計画値	79	86	92	98	98	1	2	3	4	5	6	7	8
	%	実績	81	84	-	-	-	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>						
要因の具体的内容	地権者の状況等により、すぐに用地取得をすることが難しい箇所が残っており、地権者との折衝の中で前提となる諸手続きや条件等の整理を進めているところ。														

(※)要因の種類

- |                           |                                  |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した              | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った        |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った      | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった   |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った      | 8 その他                            |

## 3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

## 4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	1,826,413,000	1,589,598,000	915,781,000	1,657,527,000	0	0
国庫支出金	142,450,000	213,900,000	97,850,000	34,150,000	0	0
都支出金	58,275,000	102,550,000	52,575,000	14,425,000	0	0
市債	643,000,000	460,000,000	0	866,000,000	0	0
その他	482,688,000	473,148,000	315,356,000	342,952,000	0	0
一般財源	500,000,000	340,000,000	450,000,000	400,000,000	0	0
予算現額	1,383,594,000	1,473,387,000	699,346,000	0	0	0
決算額	1,295,028,329	1,331,493,630	536,501,849	0	0	0
国庫支出金	142,450,000	213,850,000	97,850,000	0	0	0
都支出金	58,275,000	102,525,000	52,179,000	0	0	0
市債	53,000,000	460,000,000	0	0	0	0
その他	591,303,329	355,118,630	266,472,849	0	0	0
一般財源	450,000,000	200,000,000	120,000,000	0	0	0
執行率	93.6%	90.4%	76.7%	0.0%	0.0%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	8.30	8.20	8.40			
職員人件費	65,028,898	66,246,365	67,023,524			
月額制会計年度任用職員数	0	0	0			
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0			
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	45,488,516	2,473,624	7,524,864			
総コスト	1,405,545,743	1,400,213,619	611,050,237	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> <li>・庁舎建設用地 1件 569.04㎡</li> <li>・道路用地 1件 63.56㎡</li> <li>・都市計画道路用地 2件 1,385.51㎡</li> <li style="padding-left: 20px;">計 4件 2,018.11㎡</li> </ul>	当初の事業計画は概ね達成できたと考えている。	



A 重点化・拡大  B 現状のまま継続  C 見直し  D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・道路用地 2件 113.72㎡</li> <li>・都市計画道路用地 2件 567.91㎡</li> <li style="padding-left: 20px;">計 4件 681.63㎡</li> </ul>	公共用地の取得を、前年までと同様に継続していく。

R 5年度実績 (Do)	R 5年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> <li>・道路用地 2件 110.56㎡</li> <li>・都市計画道路用地 2件 567.91㎡</li> <li style="padding-left: 20px;">計 4件 678.47㎡</li> </ul>	当初の事業計画は概ね達成できたと考えている。	



A 重点化・拡大  B 現状のまま継続  C 見直し  D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・都市計画道路用地 2件 222.27㎡</li> <li>・社会教育施設用地 1件 2,373.05㎡</li> <li style="padding-left: 20px;">計 3件 2,595.32㎡</li> </ul>	都市計画道路用地等の公共用地の取得を前年までと同様に継続する。また、用地取得業務を外部委託した一部の公共用地についても同様とする。

R 7年度における事業の位置付け	事業の位置付けの詳細と今後の方向性																	
A 重点化・拡大して継続 B 現状のまま継続 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20px;">1</td> <td>大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)</td> </tr> </table> C 見直して継続 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20px;">1</td> <td>見直し・縮小</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>他事業との整理・統合</td> </tr> </table> D 休止・廃止等 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20px;">1</td> <td>休止</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>廃止</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>完了</td> </tr> </table>	1	大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)	2	見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)	3	現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)	1	見直し・縮小	2	他事業との整理・統合	1	休止	2	廃止	3	完了	B	今後も市の事業実施計画に基づいて、適切に公共用地の取得に努めていく。
1	大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)																	
2	見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)																	
3	現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)																	
1	見直し・縮小																	
2	他事業との整理・統合																	
1	休止																	
2	廃止																	
3	完了																	
	1																	

## 6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	13	05	05	05	3400100	負担金 東京地区用地対策連絡協議会	12,000	12,000	12,000
2	13	05	05	05	3400300	測量及び物件調査費	7,662,000	2,130,754	27,642,000
3	13	05	05	05	3400380	道路用地取得事業費 用地取得業務委託費	30,000,000	29,351,949	30,000,000
4	13	05	05	05	3400395	道路用地取得事業費 物件等補償料 (債務負担行為解消分)	22,548,000	2,548,000	
5	13	05	05	05	3400400	道路用地取得事業費 物件等補償料	252,424,000	114,341,958	165,982,000
6	13	05	05	05	3400500	道路用地取得事業費 公有財産購入費	57,782,000	51,967,665	5,000,000
7	13	05	05	05	3400595	都市計画道路用地取得事業費 物件等補償料 (債務負担行為解消分)	27,833,000	20,387,000	16,150,000
8	13	05	05	05	3400600	都市計画道路用地取得事業費 物件等補償料	169,295,000	60,573,253	97,361,000
9	13	05	05	05	3400700	都市計画道路用地取得事業費 公有財産購入費	187,589,000	187,587,864	93,424,000
10	13	05	05	05	3400800	公園用地取得事業費 物件等補償料	24,000,000	0	24,000,000
11	13	05	05	05	3400950	社会教育施設用地取得事業費 公有財産購入費			866,586,000
12	13	05	05	05	3400990	諸施設用地取得事業費 物件等補償料	38,600,000	30,114,583	
13	13	05	05	05	3400995	諸施設用地取得事業費 物件等補償料 (債務負担行為解消分)			7,720,000
14	13	05	05	05	3401100	宅地造成事業費 造成工事費	500,000	0	500,000
15	13	05	05	05	3401395	庁舎用地取得事業費 物件等補償料 (債務負担行為解消分)	19,536,000	19,536,000	
16	13	05	05	05	3402000	分倍河原駅周辺整備事業用地取得事業費 用地取得業務委託費	30,000,000	17,950,823	50,000,000
17	13	05	05	05	3402100	分倍河原駅周辺整備事業用地取得事業費 物件等補償料	48,000,000	0	273,150,000
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							915,781,000	536,501,849	1,657,527,000

# 事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和5年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	公有財産維持管理事業				事務事業コード	51070700
概要	普通財産の管理					
総合計画	基本施策	4	健全で持続可能な財政運営	主担当部課名	総務管理部 財産活用課	
	施策	107	長期的視点に立った公共資産の維持・活用	事業類型	任意事業	
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
根拠法令等	地方自治法、府中市公有財産規則					
国土強靱化地域計画	該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称		
対象	普通財産					
事業目標	市有財産の適切な管理					
事業内容	普通財産の維持・管理を行う。					

## 2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移	事業推移				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の類型(※)							
① 普通財産については、各課の事業進捗に応じて増減するため、指標を設定することは不向きであることから設定はしない。	-	計画値	-	-	-	-	-	1	2	3	4	5	6	7	8
	-	実績	-	-	-	-	-	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容								要因の類型(※)							
		計画値						1	2	3	4	5	6	7	8
		実績						<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容								要因の類型(※)							

(※)要因の類型

- |                           |                                  |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した              | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った        |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った      | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった   |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った      | 8 その他                            |

## 3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

## 4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	31,349,000	173,960,000	78,851,000	44,856,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	125,000,000	58,000,000	33,000,000	0	0
一般財源	31,349,000	48,960,000	20,851,000	11,856,000	0	0
予算現額	30,282,000	169,567,000	78,851,000	0	0	0
決算額	15,280,720	143,126,346	66,229,687	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	137,000,000	57,000,000	0	0	0
一般財源	15,280,720	6,126,346	9,229,687	0	0	0
執行率	50.5%	84.4%	84.0%	0.0%	0.0%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	3.40	3.10	3.50			
職員人件費	26,638,344	25,044,358	27,926,469			
月額制会計年度任用職員数	0	0	0			
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0			
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	5,096,532	3,658,492	3,135,359			
総コスト	47,015,596	171,829,196	97,291,515	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
○市有地の管理保全及び民有地の借上げ ○旧四谷保育所の解体設計 ○旧朝日体育館、旧小柳幼稚園及び旧西府保育所の解体工事	市有財産の適正な維持管理を行った。	



A 重点化・拡大  B 現状のまま継続  C 見直し  D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)	
○市有地の管理保全及び民有地の借上げ ○旧西部出張所の解体設計 ○旧四谷保育所の解体工事	市有財産の適正な維持管理を行う。	

R 5年度実績 (Do)	R 5年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
○市有地の管理保全及び民有地の借上げ ○旧西部出張所の解体設計を計画通り行った。 ○旧四谷保育所の解体工事を計画通り行った。	市有財産の適正な維持管理を行った。 対象施設の解体について設計及び工事を適正に行った。	



A 重点化・拡大  B 現状のまま継続  C 見直し  D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)	
○市有地の管理保全及び民有地の借上げ ○旧西部出張所の解体設計を行う。 ○現業事務所の解体設計を行う。	市有財産の適正な維持管理を行う。 対象施設の解体について設計及び工事を適正に行う。	

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続	B	市有財産をコスト削減に努めながら、適正な水準で維持管理を行う。 対象施設の解体について設計及び工事を適正に行う。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載) 2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載) 3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等	1	
1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合		
1 休止 2 廃止 3 完了		

## 6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	10	05	25	0135700	普通財産管理費	7,040,000	5,472,815	8,258,000
2	01	10	05	25	0145900	公有財産活用整備事業費 測量委託料	8,540,000	3,413,872	5,900,000
3	01	10	05	25	0146650	公有財産活用整備事業費 建築物解体工事費			30,698,000
4	01	10	05	25	0146690	公有財産活用整備事業費 建築物解体工事費	63,271,000	57,343,000	
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							78,851,000	66,229,687	44,856,000

# 事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和5年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	公有財産活用事業				事務事業コード	51070800
概要	普通財産の活用・売却					
総合計画	基本施策	4	健全で持続可能な財政運営	主担当部課名	総務管理部 財産活用課	
	施策	107	長期的視点に立った公共資産の維持・活用	事業類型	任意事業	
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
根拠法令等	地方自治法、府中市公有財産規則					
国土強靱化地域計画	該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称		
対象	普通財産					
事業目標	市有財産の有効活用を推進し、にぎわいの創出などの効果と新たな財源を生み出す。					
事業内容	普通財産の貸付・売却等による普通財産の有効活用					

## 2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移	事業推移				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の類型(※)							
① 普通財産については、各課の事業進捗に応じて増減するため、指標を設定することは不向きであることから設定はしない。	-	計画値	-	-	-	-	-	1	2	3	4	5	6	7	8
	-	実績	-	-	-	-	-	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容								要因の類型(※)							
		計画値						1	2	3	4	5	6	7	8
		実績						<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容								要因の類型(※)							

- (※)要因の類型
- |                           |                                  |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した              | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った        |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った      | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった   |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った      | 8 その他                            |

## 3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

## 4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	14,963,000	34,407,000	23,937,000	17,413,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	22,400,000	18,200,000	13,200,000	0	0
一般財源	14,963,000	12,007,000	5,737,000	4,213,000	0	0
予算現額	16,030,000	25,528,000	23,937,000	0	0	0
決算額	15,345,741	23,107,047	23,447,680	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	14,000,000	19,100,000	0	0	0
一般財源	15,345,741	9,107,047	4,347,680	0	0	0
執行率	95.7%	90.5%	98.0%	0.0%	0.0%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	0.00	2.10	2.30			
職員人件費	0	16,965,533	18,351,679			
月額制会計年度任用職員数	0	0	0			
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0			
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	0	2,478,658	2,060,378			
総コスト	15,345,741	42,551,238	43,859,737	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容
<ul style="list-style-type: none"> <li>○市有地の活用に係る優先順位検討の実施</li> <li>○本町保育所移転・新設・跡地活用事業の事業者選定の実施及び再公募準備</li> <li>○教育センター敷地及び府中駅北第2庁舎跡施設の活用可能性に係る事業者サウンディングの実施</li> </ul>	<p>市有地の活用に係る優先順位付けを行い、次年度以降の効率的な事業推進に繋がった。</p> <p>物価高騰の影響により、本町保育所移転・新設・跡地活用事業の事業者の選定が不調となったが、再度選定を行うべく準備した。</p> <p>教育センター敷地の活用について、敷地活用方針の作成に向けて着実に事業を進めることができた。</p>	



A 重点化・拡大  B 現状のまま継続  C 見直し  D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> <li>○本町保育所移転・新設・跡地活用事業再公募の実施</li> <li>○教育センター敷地の活用方針の検討</li> </ul>	<p>市有地ごとに活用の優先順位付けの結果を元に有効に活用を行う。また、本町保育所移転・新設・跡地活用事業について再公募により事業者を選定する。教育センター敷地について、活用方針に作成に向けた準備を進める。</p>

R 5年度実績 (Do)	R 5年度評価 (Check)	評価内容
<ul style="list-style-type: none"> <li>○本町保育所移転・新設・跡地活用事業再公募の実施 事業者と協定締結</li> <li>○教育センター敷地の活用方針の検討 サウンディング型市場調査の実施</li> </ul>	<p>本町保育所移転・新設・跡地活用事業の事業者を選定し協定を締結することで着実に事業を進めることができた。教育センター敷地について、令和6年度に活用方針の策定を行うこととし、策定に向けて検討を進めることができた。</p>	B 現状のまま継続



A 重点化・拡大  B 現状のまま継続  C 見直し  D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> <li>○本町保育所移転・新設・跡地活用事業に係る本町保育所新園舎の整備及び跡地売却に向けた事業者との調整</li> <li>○教育センター敷地の活用方針の策定及び事業者選定に向けた準備</li> <li>○市有財産活用基本方針の改定及び改定に基づく未利用地の活用検討</li> </ul>	<p>本町保育所移転・新設・跡地活用事業は協定を結んだ事業者と協議を重ね、令和8年度の新園舎供用開始及び跡地の売却に向けて着実に事業を進めていく。教育センター敷地の活用は活用方針を策定し、事業者募集に繋げていく。市有財産活用基本方針を改定し、他未利用地の活用検討に向けた考えを整理し、活用に向けた検討を進めていく。</p>

R 7年度における事業の位置付け	事業の位置付けの詳細と今後の方向性								
<p>A 重点化・拡大して継続</p> <p>B 現状のまま継続</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)</td> </tr> <tr> <td>2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)</td> </tr> <tr> <td>3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)</td> </tr> </table> <p>C 見直して継続</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>1 見直し・縮小</td> </tr> <tr> <td>2 他事業との整理・統合</td> </tr> </table> <p>D 休止・廃止等</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>1 休止</td> </tr> <tr> <td>2 廃止</td> </tr> <tr> <td>3 完了</td> </tr> </table>	1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)	2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)	3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)	1 見直し・縮小	2 他事業との整理・統合	1 休止	2 廃止	3 完了	<p style="text-align: center; font-size: 2em;">A</p> <p>令和6年度に行う市有財産活用基本方針の改定に基づき、未利用地の活用の検討を進め、貸付や売払いなどの手法により、賑わいの創出や良好な住環境の確保などまちづくりに資するとともに、市の新たな財源を生み出すことで持続可能な行財政運営に寄与する。</p> <p>教育センター敷地の活用について、令和7年度に事業者募集を行い、外部委員による選定委員会の選定により、事業の目的に沿った最適な事業者を選定する。</p>
1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)									
2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)									
3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)									
1 見直し・縮小									
2 他事業との整理・統合									
1 休止									
2 廃止									
3 完了									

## 6 構成事業一覧

(単位:円)

行	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	25	0125500	本町保育所移転・新設・跡地活用事業者選定委員会運営費	153,000	141,745	
2	01	10	05	25	0135800	負担金 府中駅北公衆通路管理費	712,000	447,220	712,000
3	01	10	05	25	0136100	公有財産活用推進事業費	23,072,000	22,858,715	16,701,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							23,937,000	23,447,680	17,413,000

# 事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和5年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	財政事務			事務事業コード	51080100
概要	毎会計年度予算を調整し、年度開始前に議会の議決を経て、予算の適正な執行管理を行う。				
総合計画	基本施策	4	健全で持続可能な財政運営	主担当部課名	政策経営部 財政課
	施策	108	持続可能な財政運営	事業類型	法定事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	昭和29年度～	見直しの裁量
根拠法令等	地方自治法211条（予算の調整及び議決）				
国土強靱化地域計画	該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称	
対象	全職員・市民				
事業目標	予算編成・措置することで、各事業の円滑な実施を図り、住民福祉の向上等を図る。				
事業内容	第7次府中市総合計画基本計画に基づき、重点プロジェクトや主要な事務事業を着実に推進するとともに、社会情勢の変化に即し柔軟に課題を解決するよう、適切な予算編成を行う。また、予算事務規則や予算執行取扱基準に基づき、予算の適正な執行を行い、規律ある財政運営を行う。				

## 2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)								
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		要因の類型(※)								
① 経常収支比率	85.1	計画値	-	-	-	-	80	要因の類型(※)							
	%	実績	82.9	86.2	-	-	-	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>						
要因の具体的内容	経常収支比率については、目標としている80%台を保っている。														
② 財政力指数	1.22	計画値	-	-	-	-	-	要因の類型(※)							
	-	実績	1.222	1.285	-	-	-	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>						
要因の具体的内容	財政力指数については、「1」を超えており、多摩地域26市の中では上位を維持している(令和5年度2位)。														

- (※) 要因の類型
- |                           |                                  |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した              | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った        |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った      | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった   |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った      | 8 その他                            |

## 3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	1

## 4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	3,650,000	2,236,000	2,241,000	1,899,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,650,000	2,236,000	2,241,000	1,899,000	0	0
予算現額	3,650,000	2,244,000	2,250,000	0	0	0
決算額	3,339,727	1,771,880	1,746,921	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,339,727	1,771,880	1,746,921	0	0	0
執行率	91.5%	79.0%	77.6%	0.0%	0.0%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	6.85	6.85	6.85			
職員人件費	53,668,428	55,339,951	54,656,088			
月額制会計年度任用職員数	0	0	0			
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0			
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	510,744	384,122	331,728			
総コスト	57,518,899	57,495,953	56,734,737	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 4月6日…予算執行事務取扱基準等周知</li> <li>○ 7月中旬～11月中旬…政策経営会議（新規・レベルアップ、見直し・廃止事業の検討・決定等）</li> <li>○ 10月5日…予算編成説明会</li> <li>○ 10月上旬～1月中旬…予算編成事務</li> <li>○ 12月中旬～1月中旬…政策経営会議（各事業の予算化等）</li> <li>○ 2月17日…予算書案発行</li> </ul>	<p>新型コロナウイルス感染症などの影響による社会情勢の変化や原油価格・物価高騰に対応するため、市民生活と市内経済の支援に係る対応に必要な予算措置を講じるなど、予算の適正な執行に努めた。</p> <p>令和5年度予算については、第7次府中市総合計画前期基本計画の基本構想に掲げる都市像の実現に向けて、様々な施策を展開していくため、選択と集中の指向を明確にし、予算編成を行った。</p>	



A 重点化・拡大  B 現状のまま継続  C 見直し  D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 4月上旬…予算執行事務取扱基準等周知</li> <li>○ 7月中旬～11月中旬…政策経営会議（新規・レベルアップ、見直し・廃止事業の検討・決定等）</li> <li>○ 10月上旬…予算編成説明会</li> <li>○ 10月上旬～1月中旬…予算編成事務</li> <li>○ 12月中旬～1月中旬…政策経営会議（各事業の予算化等）</li> <li>○ 2月下旬…予算書案発行</li> </ul>	<p>令和5年度予算編成における歳入については、市税や競走事業からの収益事業収入の増収を見込む一方、新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰等の影響により、今後の景気の動向や社会経済情勢の先行きは不透明であることから、第7次府中市総合計画前期基本計画に掲げた目指す都市像の実現に向け、より一層予算の適正な執行に努める。</p>

R 5年度実績 (Do)	R 5年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 4月12日…予算執行事務取扱基準等周知</li> <li>○ 7月中旬～11月上旬…政策経営会議（新規・レベルアップ、見直し・廃止事業の検討・決定等）</li> <li>○ 10月4日…予算編成説明会</li> <li>○ 10月上旬～1月中旬…予算編成事務</li> <li>○ 12月中旬～1月中旬…政策経営会議（各事業の予算化等）</li> <li>○ 2月21日…予算書案発行</li> </ul>	<p>新型コロナウイルス感染症などの影響による原油価格・物価高騰等に対応するため、市民生活と市内経済の支援に係る対応に必要な予算措置を講じるなど、予算の適正な執行に努めた。</p> <p>令和6年度予算については、第7次府中市総合計画前期基本計画の基本構想に掲げる都市像の実現に向けて、様々な施策を展開していくため、選択と集中の指向を明確にし、予算編成を行った。</p>	



A 重点化・拡大  B 現状のまま継続  C 見直し  D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 4月上旬…予算執行事務取扱基準等周知</li> <li>○ 7月中旬～11月中旬…政策経営会議（新規・レベルアップ、見直し・廃止事業の検討・決定等）</li> <li>○ 10月上旬…予算編成説明会</li> <li>○ 10月上旬～1月中旬…予算編成事務</li> <li>○ 12月中旬～1月中旬…政策経営会議（各事業の予算化等）</li> <li>○ 2月下旬…予算書案発行</li> </ul>	<p>歳入については、市税では、定額減税の影響によりよりほぼ横ばい、また、競走事業からの収益事業の減収を見込む中、物価高騰の影響など、今後の景気の動向や社会経済情勢の先行きは不透明な状況であることから、第7次府中市総合計画前期基本計画に掲げた目指す都市像の実現に向け、より一層の適正な予算執行に努める。</p>

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続	B	<p>経常収支比率等の財政指標が一般的に適正といわれる水準にあることから、「現状のまま継続」としている。</p>
B 現状のまま継続		
<ul style="list-style-type: none"> <li>1 大幅な見直しは必要ない（右欄に理由を具体的に記載）</li> <li>2 見直しには法令等の改正が必須（右欄に法令等の名称を記載）</li> <li>3 現状では見直しが不可能（右欄に理由を具体的に記載）</li> </ul>		
C 見直して継続	1	
<ul style="list-style-type: none"> <li>1 見直し・縮小</li> <li>2 他事業との整理・統合</li> </ul>		
D 休止・廃止等		

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	10	05	15	0119000	予算書等作成費	2,241,000	1,746,921	1,899,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							2,241,000	1,746,921	1,899,000

# 事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和5年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	会営競馬場所在都市協議会運営事業				事務事業コード	51080200
概要	中央競馬会営競馬場の所在に伴う各種問題を研究し、解決するための財政上の方策を推進する。					
総合計画	基本施策	4	健全で持続可能な財政運営	主担当部課名	政策経営部 財政課	
	施策	108	持続可能な財政運営	事業類型	任意事業	
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	昭和46年度～	見直しの裁量	市に事業を見直す裁量はない
根拠法令等	会営競馬場所都市協議会会則					
国土強靱化地域計画	該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称		
対象	中央競馬会営競馬場及び関連施設の所在に伴う各種問題					
事業目標	競馬場周辺の環境改善に係る環境整備費の確保と環境整備事業交付適用範囲の拡大。					
事業内容	協議会総会で決定した事業計画に基づき、農林水産省及び中央競馬会に対し、環境整備費の増額及び環境整備事業の運用の改善等の要望活動を行う。					

## 2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
		R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の種類(※)							
① ※数値の比較や推移で評価することがないため指標の設定は行わない	-	計画値	-	-	-	-	1	2	3	4	5	6	7	8
	-	実績	-	-	-	-	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容							要因の種類(※)							
		計画値					1	2	3	4	5	6	7	8
		実績					<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容							要因の種類(※)							

- (※) 要因の種類
- |                           |                                  |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した              | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った        |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った      | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった   |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った      | 8 その他                            |

## 3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	1

## 4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	82,000	82,000	82,000	82,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	82,000	82,000	82,000	82,000	0	0
予算現額	82,000	82,000	82,000	0	0	0
決算額	0	79,000	79,800	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	79,000	79,800	0	0	0
執行率	0.0%	96.3%	97.3%	0.0%	0.0%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	0.15	0.15	0.15			
職員人件費	1,175,221	1,211,824	1,196,849			
月額制会計年度任用職員数	0	0	0			
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0			
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	11,184	8,410	7,264			
総コスト	1,186,405	1,299,234	1,283,913	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<p>○6月10日に会営競馬場所在都市協議会による総会を书面で開催し、年度の活動方針を定めた。</p> <p>○8月12日に日本中央競馬会及び農林水産省に対して、重点要望として、環境整備費の増額及び基準売上金にインターネット投票など競馬場全体における売上も含むよう制度の構築、その他の要望として、適用区域及び対象事業の拡大などを求める要望活動を実施した。</p>	<p>日本中央競馬会及び農林水産省に対する要望のうち、環境整備費の増額及び基準売上金にインターネット投票など競馬場全体における売上も含むよう制度の構築など金額に影響のある部分については要望の実現に至らなかったが、提出書類の一部簡素化など運用面の見直しに対する要望が実現された。</p>	



A 重点化・拡大  B 現状のまま継続  C 見直し  D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)	
<p>○5月に会営競馬場所在都市協議会による総会を開催し、年度の活動方針を定める。</p> <p>○8月頃日本中央競馬会及び農林水産省に環境整備費の増額及び基準売上金にインターネット投票など競馬場全体における売上も含むよう制度の構築などを求める要望活動を行う。</p>	<p>引き続き環境整備費の交付額の増額や運用面の改善などを求める活動を行う。</p>	

R 5年度実績 (Do)	R 5年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<p>○5月12日に会営競馬場所在都市協議会総会を実施し、年度の活動方針を定める。</p> <p>○8月3日に日本中央競馬会及び農林水産省に対して、要望活動を実施した。重点要望内容としては、環境整備費の増額及び基準売上金にインターネット投票など競馬場全体における売上も含む制度の構築、原油価格・物価高騰の影響を受けている各所在都市に対する交付額の増を求めた。その他の要望として、適用区域及び対象事業の拡大、債務負担行為設定初年度の申請義務撤廃などを求めた。</p>	<p>日本中央競馬会及び農林水産省に対する要望のうち、環境整備費の増額及び基準売上金にインターネット投票など競馬場全体における売上も含むよう制度の構築など金額に影響のある部分については要望の実現に至らなかったが、債務負担行為設定初年度の申請義務の一部撤廃など運用面の見直しに対する要望が実現された。</p>	



A 重点化・拡大  B 現状のまま継続  C 見直し  D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)	
<p>○5月に会営競馬場所在都市協議会による総会を開催し、年度の活動方針を定める。</p> <p>○8月頃日本中央競馬会及び農林水産省に環境整備費の増額及び基準売上金にインターネット投票など競馬場全体における売上も含むよう制度の構築などを求める要望活動を行う。</p>	<p>引き続き環境整備費の交付額の増額や運用面の改善などを求める活動を行う。</p>	

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性	
A 重点化・拡大して継続	B		引き続き環境整備費の交付額の増額や運用面の改善などを求める活動を行うため、「現状のまま継続」を選択している。
B 現状のまま継続			
1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)			
2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)			
3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)	1		
C 見直して継続			
1 見直し・縮小			
2 他事業との整理・統合			
D 休止・廃止等			
1 休止			
2 廃止			
3 完了			

(単位:円)

6 構成事業一覧

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	10	05	05	0073000	負担金 会営競馬場所在都市協議会	82,000	79,800	82,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							82,000	79,800	82,000

# 事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和5年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	市民税等賦課事務			事務事業コード	51080300
概要	個人・法人市民税、軽自動車税、たばこ税等の課税事務				
総合計画	基本施策	4	健全で持続可能な財政運営	主担当部課名	市民部 市民税課
	施策	108	持続可能な財政運営	事業類型	法定事業
	事業種別	主要な事務事業		事業開始年度	～
見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり				
根拠法令等	地方税法 府中市市税条例				
国土強靱化地域計画	該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称	
対象	市民及び市内法人等				
事業目標	市（都）民税や法人市民税、軽自動車税、市たばこ税についての租税債権を確立する。				
事業内容	<p>【普通徴収事務】 普通徴収は、給与から差し引くことができない事業所得者等を対象に、納税者から直接市（都）民税を徴収するものであり、この事務では、給与支払報告書・公的年金等支払報告書・申告書の受付を行い、課税額の決定及び納付書の送付を行っている。</p> <p>【特別徴収事務】 特別徴収は、給与所得者や公的年金所得者を対象に給与又は公的年金等の支払者が給与や年金から住民税を差し引くことで、納税者の代わりに市に市（都）民税を納めるものであり、給与又は公的年金等の支払者から提出される給与支払報告書や公的年金等支払報告書等から課税額を計算している。</p> <p>【その他の課税】 軽自動車税の課税決定及び法人市民税、市たばこ税の申告受付を行っている。</p> <p>その他、課税資料の審査・管理、未申告調査、公示送達のほか、課税証明書等税証明書の郵送受付に対応している。</p>				

## 2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
		R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の種類(※)							
① ※数値の比較や推移で評価することがなされないため指標の設定は行わない	-	計画値	-	-	-	-	1	2	3	4	5	6	7	8
	-	実績	-	-	-	-	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容		計画値					要因の種類(※)							
		実績					1	2	3	4	5	6	7	8
							<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容														

(※) 要因の種類

- |                           |                                  |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した              | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った        |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った      | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった   |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った      | 8 その他                            |

## 3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

## 4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	70,156,000	68,593,000	69,936,000	73,854,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	1,000	0	0	23,000	0	0
一般財源	70,155,000	68,593,000	69,936,000	73,831,000	0	0
予算現額	70,156,000	64,363,000	69,936,000	0	0	0
決算額	53,319,059	55,969,604	56,694,315	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	53,319,059	55,969,604	56,694,315	0	0	0
執行率	76.0%	87.0%	81.1%	0.0%	0.0%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	21.00	21.00	22.00			
職員人件費	164,530,947	169,655,325	175,537,802			
月額制会計年度任用職員数	0	0	0			
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0			
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	24,794	9,898	17,008			
総コスト	217,874,800	225,634,827	232,249,125	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
個人市民税 21,029,109,340円 (納税義務者141,282人) 法人市民税 6,246,961,400円 (納税義務者 6,663社) 軽自動車税 218,324,200円 (課税台数 34,412台) 市たばこ税 1,443,656,225円 (納税義務者 4社)	R 4年度評価 (Check)	国の税制改正を受けて府中市市税条例等の改正を行った。基幹システムによる課税を順調に進め、公正かつ適正な課税を行った。



A 重点化・拡大  B 現状のまま継続  C 見直し  D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
個人市民税 21,195,229,000円 (納税義務者141,007人) 法人市民税 2,700,696,000円 (納税義務者 6,286社) 軽自動車税 221,239,000円 (課税台数 34,852台) 市たばこ税 1,386,814,000円 (納税義務者 4社)	R 5年度の方向性 (Plan) 国の税制改正の動向を注視し、条例改正等の必要な手続きを行う。

R 5年度実績 (Do)	R 5年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
個人市民税 21,595,434,263円 (納税義務者142,496人) 法人市民税 5,187,111,700円 (納税義務者 6,723社) 軽自動車税 221,970,400円 (課税台数 35,223台) 市たばこ税 1,479,319,862円 (納税義務者 4社)	R 5年度評価 (Check)	国の税制改正を受けて府中市市税条例等の改正を行った。基幹システムによる課税を順調に進め、公正かつ適正な課税を行った。



A 重点化・拡大  B 現状のまま継続  C 見直し  D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
個人市民税 20,553,198,000円 (納税義務者142,490人) 法人市民税 2,520,067,000円 (納税義務者 6,706社) 軽自動車税 224,132,000円 (課税台数 35,158台) 市たばこ税 1,501,812,000円 (納税義務者 4社)	R 6年度の方向性 (Plan) 国の税制改正の動向を注視し、条例改正等の必要な手続きを行う。

R 7年度における事業の位置付け	事業の位置付けの詳細と今後の方向性	
A 重点化・拡大して継続 B 現状のまま継続 1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載) 2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載) 3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載) C 見直して継続 1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合 D 休止・廃止等 1 休止 2 廃止 3 完了	B	事業の位置付けの詳細と今後の方向性 現行の取組を継続するとともに、制度改正に伴う対応を適切に行う。
	2	

## 6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	10	10	05	0209000	負担金 東京税務協会	107,000	106,300	116,000
2	01	10	10	05	0209500	負担金 地方税共同機構	13,006,000	12,996,788	18,531,000
3	01	10	10	10	0219000	市税賦課事務費	56,059,000	42,900,907	54,486,000
4	01	10	10	10	0219500	負担金 軽自動車税環境性能割徴収取扱費	764,000	690,320	721,000
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							69,936,000	56,694,315	73,854,000

# 事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和5年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	固定資産税等賦課事務				事務事業コード	51080400
概要	固定資産税及び都市計画税の賦課事務					
総合計画	基本施策	4	健全で持続可能な財政運営	主担当部課名	市民部 資産税課	
	施策	108	持続可能な財政運営	事業類型	法定事業	
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり
根拠法令等	地方税法、府中市市税条例、府中市都市計画税条例					
国土強靱化地域計画	該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称		
対象	市内に固定資産を所有する者					
事業目標	固定資産税及び都市計画税についての租税債権を確立する。					
事業内容	賦課期日（1月1日）に市内に所有する固定資産について、調査、評価を行い、固定資産税、都市計画税の課税業務や権利移転を行う。税率は、固定資産税（土地・家屋・償却資産）が1.4%、都市計画税（土地・家屋）が0.2%である。 【課税業務】4月下旬に固定資産課税明細書及び納税通知書を納税義務者に発送。 【評価業務】土地・家屋の課税の基礎となる評価額を適正な時価にするため、3年に1度土地・家屋の評価替を行い、原則として3年間その評価額を据え置くこととするが、その間地価の下落が認められた場合は下落修正を行っている。					

## 2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		要因の類型(※)							
① ※数値の比較や推移で評価することがないため指標の設定は行わない	-	計画値	-	-	-	-	1	2	3	4	5	6	7	8
	-	実績	-	-	-	-	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容							要因の類型(※)							
		計画値					1	2	3	4	5	6	7	8
		実績					<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容							要因の類型(※)							

- (※) 要因の類型
- |                           |                                  |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した              | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った        |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った      | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった   |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った      | 8 その他                            |

## 3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

## 4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	31,967,000	80,251,000	104,287,000	57,881,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	9,000,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	2,000	0	0
一般財源	31,967,000	80,251,000	95,287,000	57,879,000	0	0
予算現額	31,967,000	80,251,000	104,287,000	0	0	0
決算額	30,861,974	77,751,726	99,791,918	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	21,233,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	149,105	0	0	0
一般財源	30,861,974	77,751,726	78,409,813	0	0	0
執行率	96.5%	96.9%	95.7%	0.0%	0.0%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	23.00	22.00	23.00			
職員人件費	180,200,561	177,734,150	183,516,793			
月額制会計年度任用職員数	0	0	0			
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0			
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	23,575	35,526	22,311			
総コスト	211,086,110	255,521,402	283,331,022	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
【固定】納税義務者数82,344人、調定額22,488,310,448円 【都市】納税義務者数80,439人、調定額 3,421,740,347円 【税額10,000円当たりの賦課事務費】 10.25円 計算式：(A+B) / C × 10,000円 A負担金決算額(資産評価システム研究センター) B市税賦課事務費決算額(評価替に伴う委託料は除く) C各年度の固定資産税及び都市計画税の決算調定額	新型コロナウイルス感染症に係る特例措置の終了等により、税額が上がった納税義務者からの問い合わせが増加したが、課税根拠等を基に丁寧に説明を行った。	



A 重点化・拡大  B 現状のまま継続  C 見直し  D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
【固定】納税義務者数人、調定額円 【都市】納税義務者数人、調定額円 【税額10,000円当たりの賦課事務費】 35.48円 計算式：(A+B) / C × 10,000円 A負担金予算額(資産評価システム研究センター) B市税賦課事務費予算額(評価替に伴う委託料は除く) C各年度の固定資産税及び都市計画税の当初調定額	令和6年度評価替えに向けて準備を進めるとともに、職員一人一人の能力を向上させ、公正公平かつ適正な賦課事務を行う。

R 5年度実績 (Do)	R 5年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
【固定】納税義務者数82,581人、調定額23,053,543,826円 【都市】納税義務者数80,751人、調定額 3,464,459,669円 【税額10,000円当たりの賦課事務費】 33.58円 計算式：(A+B) / C × 10,000円 A負担金決算額(資産評価システム研究センター) B市税賦課事務費決算額(評価替に伴う委託料は除く) C各年度の固定資産税及び都市計画税の決算調定額	計画どおりに公正公平な賦課事務を実施した。また、評価に関する各種研修に参加して知識の向上に努めた。	



A 重点化・拡大  B 現状のまま継続  C 見直し  D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
【固定】納税義務者数82,802人、調定額23,548,625,840円 【都市】納税義務者数81,249人、調定額 3,550,449,620円 【税額10,000円当たりの賦課事務費】 19.02円 計算式：(A+B) / C × 10,000円 A負担金予算額(資産評価システム研究センター) B市税賦課事務費予算額(評価替に伴う委託料は除く) C各年度の固定資産税及び都市計画税の当初調定額	評価替えの年度であり、路線価の上昇により土地の税額が増収となる見通しのため、例年以上に丁寧な説明が求められる。このため、引き続き各種研修等により評価事務の研鑽、説明能力の向上を図る。

R 7年度における事業の位置付け	事業の位置付けの詳細と今後の方向性	
A 重点化・拡大して継続 B 現状のまま継続 1 大幅な見直しは必要ない(右欄に理由を具体的に記載) 2 見直しには法令等の改正が必須(右欄に法令等の名称を記載) 3 現状では見直しが不可能(右欄に理由を具体的に記載) C 見直して継続 1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合 D 休止・廃止等 1 休止 2 廃止 3 完了	B	納税者からの問合せに対して、適切な回答や対応を行うため、職員の知識向上を目指す。また、税法改正、基幹業務システムの標準化など全体的な流れに対応し、適正かつ効率的な課税業務に取り組む。 【関係法令等】 地方税法、市税条例、都市計画税条例
	2	

6 構成事業一覧

(単位:円)

行	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	10	10	05	0212000	負担金 資産評価システム研究センター	120,000	120,000	120,000
2	01	10	10	10	0210500	市税賦課事務費 (債務負担行為解消分)			11,307,000
3	01	10	10	10	0220000	市税賦課事務費	104,167,000	99,671,918	46,454,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30						合 計	104,287,000	99,791,918	57,881,000

# 事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和5年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	市税徴収事務				事務事業コード	51080500
概要	市税を適正に徴収する					
総合計画	基本施策	4	健全で持続可能な財政運営	主担当部課名	市民部 納税課	
	施策	108	持続可能な財政運営	事業類型	法定事業	
	事業種別	主要な事務事業		事業開始年度	～	
見直しの裁量	市に事業を見直す裁量はない					
根拠法令等	地方税法・市税条例					
国土強靱化地域計画	該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称		
対象	市税等の課税対象者					
事業目標	現年課税分、滞納繰越分の収納率向上					
事業内容	<p>【督促・催告】納期限までに納付がない滞納者に対して督促状や催告書の送付、電話やSMSによる催告を行う。</p> <p>【滞納整理】督促状や納付催告を経てもなお納付が無い場合には、差押により強制徴収を図る。</p> <p>【納付環境の整備】地方税ポータルサイト（eLTAX）を通じたキャッシュレス決済の導入に向け準備を進め、納付環境の整備を図る。</p>					

## 2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)								
		R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の類型(※)								
① 市税収納率	98.2	計画値	98.4	98.5	98.6	98.7	98.7	1	2	3	4	5	6	7	8
	%	実績	98.4	98.4	-	-	-	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>						
要因の具体的内容	キャッシュレス決済導入による納付方法の拡充と並行し、適切な滞納整理に務め基準値より0.2ポイント増を維持した。														
		計画値						要因の類型(※)							
		実績						<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容															

(※) 要因の類型

- |                           |                                  |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した              | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った        |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った      | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった   |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った      | 8 その他                            |

## 3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

## 4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	37,875,000	38,674,000	40,352,000	38,016,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	2,000	0	0
一般財源	37,875,000	38,674,000	40,352,000	38,014,000	0	0
予算現額	37,875,000	38,674,000	40,352,000	0	0	0
決算額	33,261,050	33,520,577	33,939,201	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	1,355,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	33,261,050	33,520,577	32,584,201	0	0	0
執行率	87.8%	86.7%	84.1%	0.0%	0.0%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	25.00	25.00	25.00			
職員人件費	195,870,175	201,970,625	199,474,775			
月額制会計年度任用職員数	5	2	2			
月額制会計年度任用職員人件費	16,243,460	6,475,550	6,449,444			
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	27,884,406	27,740,307	27,278,174			
総コスト	273,259,091	269,707,059	267,141,594	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルスの感染防止策を講じた上で自宅の搜索を再開した。</li> <li>・不動産公売の準備に着手し、結果として公売には至らなかったが自主納付により候補事案が完結した。</li> <li>・地方税ポータルサイト (eLTAX) を通じたキャッシュレス決済を令和5年4月から導入できるよう準備した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市税の収納率 (現年+滞繰) は98.4%となり、前年の収納率を維持した。</li> </ul>	



A 重点化・拡大  B 現状のまま継続  C 見直し  D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・職員1名を東京都主税局徴収部へ半年間派遣し、難易度の高い高額事案等の滞納整理手法を習得を図る。</li> <li>・東京都主税局徴収部の職員派遣を受け入れ、難易度の高い高額事案等の共同処理を行う。</li> <li>・預貯金調査を一部電子化し、迅速な滞納整理を行う。</li> <li>・地方税ポータルサイト (eLTAX) を通じたキャッシュレス決済を導入し、納付環境の整備を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き滞納者数の減少及び収納率向上を図る。</li> <li>・現年課税滞納者との早期接触を図り、翌年度への繰越を抑制する。</li> <li>・適切な処分や納税交渉を実施し、滞納繰越分の圧縮を図る。</li> </ul>

R 5年度実績 (Do)	R 5年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> <li>・職員1名を東京都主税局徴収部へ半年間派遣し、難易度の高い高額事案等の滞納整理手法を習得した。</li> <li>・東京都主税局徴収部の職員派遣を受け入れ難易度の高い高額事案を共同処理し、滞納者宅の搜索を2件実施した。</li> <li>・預貯金調査を一部電子化し、滞納整理の効率化を図った。</li> <li>・地方税共同機構が運営する地方税お支払サイトを通じたキャッシュレス決済を導入し、納付環境を整備した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市税収納率 (現年+滞繰) は98.4%となり、基準値より0.2ポイント増となった前年の実績を維持した。</li> </ul>	



A 重点化・拡大  B 現状のまま継続  C 見直し  D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・一斉文書催告や電話催告、SMS催告により自主納付を促進する。</li> <li>・文書催告に関しては使用する封筒やチラシのデザインを見直し、より効果的な内容へ変更する。</li> <li>・徴収困難事案については自宅の搜索を実施する。</li> <li>・換価に適した不動産を所有している高額滞納者に対しては、不動産公売により強制徴収を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現年課税滞納者との早期接触を図り、翌年度への繰越を抑制する。</li> <li>・適切な滞納処分と納税交渉を実施し、滞納繰越調定の圧縮を図る。</li> <li>・以上により滞納者数の減少及び収納率向上を図る。</li> </ul>

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続	B	全体の方向性や個々の取組については継続し、滞納者数の縮減と収納率向上を図っていく。
B 現状のまま継続		
<ol style="list-style-type: none"> <li>1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)</li> <li>2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)</li> <li>3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)</li> </ol>		
C 見直して継続	1	
<ol style="list-style-type: none"> <li>1 見直し・縮小</li> <li>2 他事業との整理・統合</li> </ol>		
D 休止・廃止等		

## 6 構成事業一覧

行	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	10	05	0212500	負担金 日本マルチペイメントネットワーク推進協議会	100,000	100,000	100,000
2	01	10	10	10	0221000	市税徴収事務費	40,252,000	33,839,201	37,916,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							40,352,000	33,939,201	38,016,000

# 事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和5年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	府中ふるさと寄附金推進事業				事務事業コード	51080600
概要	「府中ふるさと寄附金」の拡充に向けた環境整備や、新たな歳入確保の導入を進める。					
総合計画	基本施策	4	健全で持続可能な財政運営	主担当部課名	政策経営部 政策課	
	施策	108	持続可能な財政運営	事業類型	任意事業	
	事業種別	主要な事務事業		事業開始年度	平成28年度～	
見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり					
根拠法令等	府中市ふるさと寄附金取扱要綱					
国土強靱化地域計画	該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称		
対象	寄附者					
事業目標	ふるさと納税を安定した財源として確保するとともに、返礼品として特産品等を贈呈することによって、本市の魅力のPRを図り、認知度を向上させることを目指す。					
事業内容	<p>【寄附制度の確立】</p> <p>「府中ふるさと寄附金」の拡充を図るとともに、引き続き、寄附者が申込時に寄付目的を選べるようにする。</p> <p>【寄附に対する返礼品の贈呈】</p> <p>寄附をいただいた方へ、本市の特産品等をお礼として贈呈する。</p>					

## 2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移	事業推移				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
			R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		要因の類型(※)							
① ※数値の比較や推移で評価することがないため指標の設定は行わない	-	計画値	-	-	-	-	-	1	2	3	4	5	6	7	8
	-	実績	-	-	-	-	-	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容								要因の類型(※)							
		計画値						1	2	3	4	5	6	7	8
		実績						<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容								要因の類型(※)							

- (※) 要因の類型
- |                           |                                  |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した              | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った        |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った      | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった   |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った      | 8 その他                            |

## 3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	1

## 4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	205,318,000	219,279,000	243,282,000	259,843,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	205,318,000	219,279,000	243,282,000	259,843,000	0	0
予算現額	211,514,000	232,279,000	269,723,000	0	0	0
決算額	194,286,745	225,579,392	266,318,890	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	194,286,745	225,579,392	266,318,890	0	0	0
執行率	91.9%	97.1%	98.7%	0.0%	0.0%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	0.97	1.02	1.16			
職員人件費	7,624,605	8,223,090	9,238,832			
月額制会計年度任用職員数	0	0	0			
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0			
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	46,506	86,127	54,024			
総コスト	201,957,856	233,888,609	275,611,746	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
ふるさと納税を通じて本市の魅力をPRするため、市内事業者向けにふるさと納税の返礼品掲載に係る案内を広報やホームページを活用して実施し、返礼品の拡充を図った。また返礼品協力事業者との更なる連携及び市内の経済循環等を目的に、市内の事業者の一部中間業務を委託するとともに、寄附受付に係るポータルサイトの追加を行った。また、ポータルサイト上で広告掲載を行い、更なる周知活動を行った。 ・寄附件数：15,604件 ・寄附金額：465,303,000円	返礼品の拡張を図り、市内事業者との協働により本市のPRにつなげることができた。また、ポータルサイト上で広告掲載を行い、ポータルサイトの追加も行ったことで、寄附件数及び寄附額の増加につながったとともに、本市の魅力を市外へPRすることができた。	



A 重点化・拡大  B 現状のまま継続  C 見直し  D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
・中間業務の市内事業者への委託を拡大し、市内の協力事業者との更なる連携を図るとともに、魅力ある返礼品を選定し、市内事業者との協働により本市のPRとなるように努める。 ・広告への打ち出しを強化し、更なる寄附金額の増額を目指す。 ・業務の効率化及び寄附をしやすい環境づくりのため、ワンストップ特例申請のオンライン受付等を実施する。	・寄附者の選択肢が増えるよう、市内業者に協力を仰ぐなど、幅広く魅力的な返礼品を用意するとともに、広告等によって本市の魅力の周知を図るよう努める。 ・ワンストップ特例申請のオンライン受付をする等、業務の効率化を図るとともに、寄附者がより寄附をしやすい環境整備を行う。

R 5年度実績 (Do)	R 5年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
・中間業務の市内事業者への委託を拡大し、市内の協力事業者との更なる連携を図るとともに、魅力ある返礼品を選定し、市内事業者との協働により本市のPRを行った。 ・広告への打ち出しを強化し、更なる寄附金額の増額を果たし、業務の効率化及び寄附をしやすい環境づくりのため、ワンストップ特例申請のオンライン受付等を実施した。	返礼品の拡張を図り、市内事業者との協働により本市のPRにつなげることができた。また、ポータルサイト上で広告掲載を行い、ポータルサイトの追加も行ったことで、寄附件数及び寄附額の増加につながったとともに、本市の魅力を市外へPRすることができた。	



A 重点化・拡大  B 現状のまま継続  C 見直し  D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
体験型の返礼品の拡充し、市内の協力事業者との更なる連携を図るとともに、魅力ある返礼品を選定し、市内事業者との協働により本市のPRとなるように努める。	寄附者の選択肢が増えるよう、市内業者に協力を仰ぐなど、幅広く魅力的な返礼品を用意するとともに、新たなポータルサイトを追加し、本市の魅力の周知を図るよう努める。

R 7年度における事業の位置付け	事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続 B 現状のまま継続 1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載) 2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載) 3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)	B 市のPRのため今後も制度を活用していく。
C 見直して継続 1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合	
D 休止・廃止等 1 休止 2 廃止 3 完了	1

## 6 構成事業一覧

(単位:円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	10	05	30	0148300	府中ふるさと寄附金推進事業費	243,282,000	266,318,890	259,843,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							243,282,000	266,318,890	259,843,000